



令和4年度 事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

学校法人 青葉学園



目次

	頁
1. 学校法人の概要	
1) 建学の精神・理念	1
2) 沿革	2
3) 設置学校等	3
4) 役員に関する情報	4
5) 教職員に関する情報	5
2. 事業の概要	
1) 事業の概要	6～15
2) 教育研究の概要	
①教育研究上の基本となる組織に関する情報	16
②教員数並びに教員の保有学位	17
③学習環境に関する情報	18
④学生納付金に関する情報	19,20
3. 財務の概要	
1) 令和4年度決算総括	21
2) 活動区分資金収支計算書について	22
3) 令和4年度事業活動収支について	23
4) 令和4年度施設関係支出、設備関係支出について	24
5) 基本金について	25
6) 貸借対照表について	26
7) 5ヵ年連続資金収支計算書（新学校法人会計基準）	27
8) 5ヵ年連続活動区分資金収支計算書（新学校法人会計基準）	28
9) 5ヵ年連続事業活動収支計算書（新学校法人会計基準）	29
10) 5ヵ年連続貸借対照表（新学校法人会計基準）	30
11) 5ヵ年連続財務比率表（新学校法人会計基準）	31
12) 財産目録	32

1. 学校法人の概要

1) 建学の精神・理念

学校法人青葉学園は教育基本法に基づき学校教育法の定める大学として、また私立学校法に従い、知識社会が実現すると予想される21世紀において、建学の精神である「科学技術に基づく正確な医療保健の学問的教育・研究及び臨床活動」「寛容と温かみのある人間性と生命に対する畏敬の念を尊重する精神」に則り、医療分野において特色ある教育研究を実践することで、時代の求める豊かな人間性及び教養を備え、これからの社会が抱える様々な課題に対して、新しい視点から総合的に探求し解決することができる人材の育成を目的としています。

2)沿革

大正 3年	本校の開創は、熱烈なる教育に燃ゆる剣持鋭、井上貞次郎の発願により世田谷区三宿106番地に裁縫塾を開設したことによる生徒数30名であった	平成19年4月	東京医療保健大学大学院医療保健学研究科修士課程設置(平成18年11月設置認可)
		平成19年4月	青葉学園野沢こども園(青葉学園野沢幼稚園、青葉学園野沢保育園)開園(平成19年3月設置認可)
大正15年	井上貞次郎の出資により旧小学校の校舎を購入し、若林の地に「荏原実科女学校」を創設	平成19年9月	青葉学園短期大学廃止認可
昭和 3年	財団法人を組織し「東京松陰女学校」を設立。校長 剣持鋭	平成21年4月	東京医療保健大学助産学専攻科設置(平成20年9月設置認可)
昭和 4年	現在地 世田谷区世田谷3-11-3に校舎を新築、移転	平成21年4月	東京医療保健大学大学院医療保健学研究科博士課程設置(平成20年10月設置認可)
昭和 5年	財団法人を「青松学園」と改める。理事長 井上貞次郎 青葉高等実践女学校・東京松陰女学校を経営	平成21年9月	東京医療保健大学東が丘看護学部看護学科設置に伴う収容定員増認可
		平成21年9月	東京医療保健大学大学院看護学研究科修士課程設置に伴う収容定員増届出受理
昭和 8年	青葉高等実践女学校に家政専攻科を設置 東京松陰女学校を廃止	平成22年4月	東京医療保健大学東が丘看護学部看護学科設置
昭和18年	財団法人青松学園を青葉学園に改組。理事長 広川弘禪	平成22年4月	東京医療保健大学大学院看護学研究科修士課程設置
昭和22年	青葉高等女学校は、青葉学園中高等学校となる	平成24年4月	東京医療保健大学大学院医療保健学研究科修士課程の収容定員増
昭和26年 3月	財団法人青葉学園を学校法人青葉学園と改組	平成24年4月	東京医療保健大学大学院看護学研究科修士課程の収容定員増
昭和26年11月	青葉学園幼稚園を併設	平成26年4月	東京医療保健大学大学院看護学研究科博士課程設置
昭和41年 1月	青葉学園短期大学家政科を設置	平成26年4月	東京医療保健大学東が丘看護学部を東が丘・立川看護学部に変更及び収容定員増
昭和42年 3月	食物栄養科を増設	平成27年4月	青葉学園野沢幼稚園を青葉学園野沢幼保連携型認定こども園に名称変更
昭和56年 1月	青葉学園短期大学家政科・食物栄養科の定員変更	平成30年4月	東京医療保健大学千葉看護学部及び和歌山看護学部設置
昭和60年12月	青葉学園短期大学期間を付した入学定員の増加	令和2年4月	東京医療保健大学和歌山看護学研究科を開学
昭和63年 3月	青葉学園中学校、青葉学園高等学校廃止認可	令和2年4月	東京医療保健大学東が丘看護学部を開学
平成11年10月	青葉学園短期大学臨時定員の恒常化	令和2年4月	東京医療保健大学立川看護学部を開学
平成13年 4月	青葉学園短期大学家政科を人間生活学科に改組、 食物栄養科を食物栄養学科に名称変更 女子教育を男女共修教育に変更 青葉学園短期大学家政科、食物栄養科の学生募集停止	令和2年4月	東京医療保健大学東が丘・立川看護学部の学生募集停止
		令和3年4月	東京医療保健大学千葉看護学研究科修士課程看護学専攻を開学
平成15年 9月	青葉学園短期大学家政科廃止	令和4年4月	東京医療保健大学和歌山助産学専攻を開学
平成17年 4月	青葉学園短期大学人間生活学科の学生募集停止	令和5年4月	大学院医療保健学研究科医療保健学専攻修士課程プライマリケア看護学領域設置
平成17年 4月	東京医療保健大学医療保健学部(看護学科、医療栄養学科、 医療情報学科)を設置(平成16年11月設置認可)		

3) 設置学校等

令和4年5月1日現在

フ 学 校 (所 在 地)	ナ 学 部・学 科等名	開 年 設 度	入 学 定 員 (a)	志 願 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数 (b)	(b) — (a)	収 容 定 員 (c)	現 員 (d)	(d) — (c)
トウキョウイリョウホケンダイガク 東京医療保健大学 (東京都品川区東五反田) (東京都目黒区東が丘) (和歌山県和歌山市小松原通四丁目) (千葉県船橋市海神町) (東京都品川区東五反田) (東京都世田谷区世田谷) (東京都目黒区東が丘) (東京都立川市緑町) (千葉県船橋市海神町) (和歌山県和歌山市東坂ノ上丁) (東京都品川区東五反田) (和歌山県和歌山市東坂ノ上丁) アオバガクエンヨウチエン 青葉学園幼稚園 (東京都世田谷区世田谷) アオバガクエンノザワコドモエン 青葉学園野沢こども園 (東京都世田谷区野沢)	大学院 医療保健学研究科 修士課程 博士課程	年度 H19 H21	人 25 4	人 26 4	人 25 4	人 25 4	 1.00 1.00	人 50 12	人 56 31	 1.12 2.58
	大学院看護学研究科 修士課程 博士課程	H22 H26	30 2	80 1	36 1	34 0	1.13 0.00	60 6	66 3	1.10 0.50
	和歌山看護学研究科 修士課程 千葉看護学研究科 修士課程	R2 R3	12 8	9 11	8 11	8 11	0.67 1.38	24 17	20 20	0.83 1.18
	計		81	131	85	82	1.04	169	196	1.29
	医療保健学部 看護学科	H17 H17	280 100	1,404 1,128	586 347	242 124	0.86 1.24	1,120 400	1,090 454	0.97 1.13
	医療栄養学科 医療情報学科	H17 H17	100 80	178 98	155 88	65 53	0.65 0.66	400 320	344 292	0.86 0.91
	東が丘・立川看護学部 看護学科	H22 H22	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	200 200	238 238	1.19 1.19
	東が丘看護学部 看護学科	R2 R2	100 100	877 877	262 262	116 116	1.16 1.16	300 300	348 348	1.16 1.16
	立川看護学部 看護学科	R2 R2	100 100	750 750	250 250	114 114	1.14 1.14	300 300	350 350	1.17 1.17
	千葉看護学部 看護学科	H30 H30	100 100	645 645	259 259	110 110	1.10 1.10	400 400	440 440	1.10 1.10
	和歌山看護学部 看護学科	H30 H30	90 90	424 424	169 169	97 97	1.08 1.08	360 360	408 408	1.13 1.13
	東京医療保健大学 計		670	4,100	1,526	679	1.01	2,680	2,874	1.07
	助産学専攻科	H21	15	97	20	20	1.33	15	21	1.40
	和歌山助産学専攻科	R4	10	10	8	8	0.80	10	8	0.80
	アオバガクエンヨウチエン 青葉学園幼稚園 計	S26	120 120	146 146	136 136	106 106	0.88 0.88	360 360	328 328	0.91 0.91
	幼稚園機能 (1号認定) 計	H19	36 36	67 67	39 39	36 36	1.00 1.00	110 110	112 112	1.02 1.02
	保育園機能 (2.3号認定) 計	H19	20 20	20 20	20 20	20 20	1.00 1.00	80 80	80 80	1.00 1.00

4) 役員に関する情報

令和5年3月31日

理事・ 監事の 区 別	職 名 又 は 担 当 職 務	フ リ ガ ナ 氏 名	現 職
理事	理事長	タムラ テツオ 田村 哲夫	青葉学園幼稚園長 (学)渋谷教育学園理事長
理事		サ サ キ マサミネ 佐々木 正峰	(独) 国立科学博物館 顧問
理事		ヤザキ ヨシオ 矢崎 義雄	学校法人東京医科大学理事長
理事		カメヤマ シュウジ 亀山 周二	東京医療保健大学学長
理事		フルカワ ナツキ 古川 夏樹	(独) 国立病院機構副理事長
理事		アラキ カズヒロ 新木 一弘	東京医療センター院長
理事		タムラ トシアキ 田村 聡明	(学) 青葉学園副理事長
理事		オオエ タカシ 大江 隆史	NTT東日本関東病院院長
理事		ヤマシタ ユキタカ 山下 幸孝	日本赤十字和歌山医療センター院長
理事		タナカ サクラ 田中 桜	(独) 地域医療機能推進機構理事
監事		ミヤザキ シゲタダ 宮崎 繁忠	元 東京急行電鉄(株)顧問
監事		カワイ ジュンコ 川合 順子	池袋総合法律事務所 弁護士
監事		ムラカミ アキラ 村上 彰	東京医療保健大学元経理財務部長

5) 教職員に関する情報

令和4年5月1日現在

学 校 名			法人合計	法人部門	東京医療保健大学	青葉学園幼稚園	野沢こども園
学 部 等			人	人	人	人	人
教 員	本 務	学 (園) 長	2	0	1	0	1
		教 授	106	0	57	23	26
		准 教 授	46	0	46	0	0
		講 師	48	0	48	0	0
		助 教	62	0	62	0	0
		助 手	18	0	18	0	0
		本 務 教 員 合 計	281	0	232	23	26
	非常勤	教 員 数	805	0	799	0	6
職 員	本 務 系	総 務 ・ 庶 務 ・ 人 事	8	0	5	1	2
		会 計 ・ 経 理	12	0	12	0	0
		教 務 ・ 学 生	27	0	27	0	0
		図 書 館	5	0	5	0	0
		そ の 他	28	4	24	0	0
		小 計	80	4	73	1	2
	本 務	教 務 系	0	0	0	0	0
		厚 生 補 導 係	20	0	19	0	1
		技 術 技 能 系	1	0	1	0	0
		医 療 系	4	0	0	0	4
		そ の 他	3	0	0	1	2
		本 務 職 員 合 計	108	4	93	2	9
	兼 務		16	0	11	1	4

2. 事業の概要

1) 事業の概要

(東京医療保健大学)

本学は、学校教育法の定めるところにより、平成 23 年度に開学後初となる公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審いたしました。さらに、平成 30 年度に同協会の大学評価（認証評価）を受審し、評価の結果、同協会の大学基準に適合していると認定されました。認定期間は、平成 31 年 4 月 1 日より 7 年間（令和 8 年 3 月末日まで）となります。

本学においては、大学評価結果における総評及び大学に対する提言等を踏まえて、教育研究の質の向上及び充実・発展を図るとともに、社会への説明責任を果たすため、5 年ごとの中期目標・計画を策定し教育研究活動を実施しています。第 1 期（平成 24 年度～平成 28 年度）の中期目標・計画は完了し、第 2 期の中期目標・計画（平成 29 年度～令和 3 年度まで）の取組については、「令和 3 年度 東京医療保健大学 点検・評価報告書」に詳細を取りまとめています。さらに令和 4 年度からは、第 3 期の中期目標・計画（令和 4 年度～令和 8 年度）がスタートしました。

「第 3 期 中期目標・計画」の特徴として、各中期目標の項目については、「大学基準協会が定める 10 の評価基準」（理念・目的、内部質保証、教育研究組織、教育課程・学習成果、学生の受け入れ、教員・教員組織、学生支援、教育研究等環境、社会連携・社会貢献、大学運営・財務）に基づき整理しています。

また、「第 3 期中期目標・計画」は、令和 2 年 4 月 1 日に施行された「改正私立学校法」において、「文部科学省が所轄庁である学校法人は、事業に関する 5 年以上の中期的な計画を策定すること」が義務付けられており、この「改正私立学校法」に対応した中期目標・計画であります。

さらに、本学園が所属する「私立大学連盟」が、令和元年 6 月 25 日に策定した「私立大学連盟 私立大学ガバナンス・コード」において、「会員法人は、事業に関する中期的な計画等の策定を通じて、さらなるガバナンス機能の向上を目指し続けること」が求められており、この「第 3 期中期目標・計画」は、ガバナンス・コードの具体的な実施事項の全てに対応する中期目標・計画となっています。

主な取組においては、医療系大学としての本学の特色（最先端医療を担い地域医療の基幹病院との連携による教育）を発揮し社会に貢献できる医療人材の育成を推進してまいります。

「第3期中期目標・計画」のうち、特色のある主な取り組みは次のとおりです。

①理念・目的

- ・東京医療保健大学の建学の精神及び教育理念・目的並びにビジョンを実現するとともに、コロナウイルス感染症の拡大下における本学の教育研究活動等の対応等、これまでにない様々な経験値を土台として、いわゆるニューノーマルにおける社会の姿とはどうあるべきかを模索しながら、学修者本位の効果的な教育実践と学修の実質化等を推進するために、中期目標を定め、集中して大学改革に取り組むこととする。また、不断に点検・評価を行い、その結果を大学の充実・発展につなげるとともに、社会的責任を果たすこととする。
- ・教育の質保証の観点から、毎年度定期的に自己点検・評価及び検証を行い、その結果について外部評価を実施し公表する。また、学長直轄の「学長戦略本部」を中心に、より適切なものとなるよう外部評価結果等を踏まえ教育研究活動等の改善・充実を図る。

②内部質保証

- ・内部質保証の方針に基づき、「内部質保証推進会議」が、全学的な内部質保証システムの要として機能するためにその権限と責任を明確化し、継続的にその機能強化を図る。
- ・毎年度、内部質保証の状況を、外部有識者等が委員を務める外部評価委員会、大学経営会議、理事会・評議員会等の学内会議に報告し、会議での意見・提言等を踏まえて、本学の管理運営及び教育研究活動等の改善・向上を継続して推進する。また、点検・評価の結果等を含め、内部質保証に関する情報をホームページにおいて公表し、大学としての説明責任を果たす。

③教育研究組織

- ・ 本学の建学の精神及び理念・目的並びにビジョンを実現するため、適切な教育研究組織を設置するとともに、社会の要請に応え教育研究組織の一層の充実・発展を図る。また、本学は平成 30 年度に東京地域以外に和歌山看護学部等及び千葉看護学部等を新設した事に伴い、大学における看護師養成数について全国的に大規模校となるが、それぞれの学部の教育目的・教育目標における独自性を発揮し先進的な取組を引き続き推進していくとともに、全学横断的な取り組みを加速化させるための教育研究組織を整備し、我が国の大学における看護師養成教育の充実・発展に寄与する。
- ・ 大学院医療保健学研究科修士課程プライマリケアNP領域（仮）を令和 5 年度に開講するため、関係機関との調整等を着実に実施し、開講準備を着実に進めるとともに、開講後適切に運営する。
- ・ 東が丘看護学部及び大学院看護学研究科修士課程・博士課程において設置の趣旨を十分活かし教育研究を着実に履行するとともに、国立病院機構との連携協力を一層強化し教育研究体制の整備・充実を図る。令和 5 年度に看護学研究科に認定看護管理者養成コース、放射線看護専門看護師コースを設置する。

④教育課程・学習成果

- ・ 本学の理念・目的に基づき、医療分野において特色ある教育研究を実践することで時代の求める高い専門性及び豊かな人間性と幅広い教養を備え、これからの社会が抱える様々な課題に対して、新しい視点から総合的に対応し解決できる人材を育成するため「教育課程編成・実施の方針」に基づき、授業科目を適切に開設し教育課程を体系的に編成するとともに、知識の展開力を重視した教育、学生の主体性を尊重する教育を実施する。また学習意欲を高めるために適切な履修指導を行う。特に、社会からの信頼に応え、求められる学習成果を確実に達成する学士課程教育の質の向上を図る。
- ・ 研究科修士課程及び博士課程においては、各指導教員の役割分担と連携体制を明確にして指導教員間の綿密な協議に基づき体系的な大学院教育を行うこととし、院生の質を保証する組織的な教育・研究指導体制の充実を図る。また、博士課程においては、高い研究能力を持ってグローバルに活躍する質の高い人材を育成するため、院生の質を保証する博士課程教育の充実を図る。

- ・ 本学の強み・特色を生かした専攻科、各教育研究センター等を設置し、他の大学にない独創的な教育・研究活動を継続的に推進する。
- ・ 学習成果について、自己点検・評価、検証を行いその結果を踏まえて、不断の教育課程及び教育方法等の改善・充実に図るとともに「学位授与の方針」に基づき学位の授与（卒業・修了認定）を適切に行う。そのため、学長直轄の学長戦略本部を中心に、全学的な教学マネジメントシステムを構築するとともに、「教学マネジメントチェックリスト(仮称)」を運用し、「大学全体レベル」、「学位プログラムレベル」、「授業科目レベル」毎に自己点検・評価及び検証等を行いながら、内部質保証システムのPDCAサイクルを構築する。

⑤学生の受け入れ

- ・ 本学の理念・目的及びそれに基づく「入学者受け入れの方針」を、様々な方法を通じて社会に周知するとともに、社会状況や時勢に基づく検証を行い、必要に応じ改善を図る。
 1. 大学の理念・目的及び「入学者受け入れの方針」を学生募集要項、本学ウェブサイトで公表する。さらに、各種の学生募集イベントやオープンキャンパスで受験生・保護者等への周知を図る。
 2. 入学者選抜の方法の変更にともない、「入学者受け入れの方針」の事項の見直しを行う。
 3. 高大接続システム改革に基づき、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針を踏まえた「入学者受け入れの方針」において、学力の3要素(①知識・技能、②思考力・判断力・表現力等、③主体性を持ち多様な人々と協議しつつ学習する態度)に関し、入学希望者に求める能力の適切な判定ができる入学者選抜の改善を図る。
 4. 高校での新学習指導要領に基づく令和7年度入学者選抜に向け、入学者選抜方法・実施方法等についての検討を行う。あわせて、共通テストでは実施せず、各大学での検討事項となった①記述式問題 ②英語の民間資格・検定等の利用についての方向性を定める。
- ・ 全学部・全学科の入学定員確保に向けて、募集活動の強化と高大連携・高大接続の構築を図る。
 1. 新学習指導要領に準じた出張講義の創出と高大接続関係の強化を図る。
 2. オープンキャンパスや入試説明会などイベント内容の充実を図るとともに、様々な方法での情報発信の強化を図る。

3. 大学案内及び大学紹介パンフレットの刷新とSNS等情報発信の強化を図る。
 4. 地域性を重視した高校訪問活動（塾等含む）の強化を図る。
- ・本学の国際化を図り国際的通用性の高い教育研究を推進するため、学生・教職員に係る海外派遣等を実施するとともに、海外大学等との交流を拡大する。また、留学生・研究生の受け入れを積極的に行う。

⑥教員・教員組織

- ・「教員組織の編成方針」に基づき、教員に求める能力の明確化を図った上で、FD活動を積極的に推進する。
 1. FD活動の一環として、毎年度「学生による授業評価、学修及び生活に関する実態調査」を実施し、授業内容・方法の改善・充実及び教員の教育力の向上を図る。
 2. 全教職員が一堂に会して、教員の事例発表及び意見交換を行う「東京医療保健大学を語る会」を毎年度開催し、学部・研究科におけるFD活動の推進を図る。
- ・学術論文、研究論文等を積極的にジャーナル等に投稿するとともに、「東京医療保健大学紀要」への投稿についても積極的に行うよう奨励する。また紀要に対する社会からの信頼に応えるため、紀要の投稿論文について学内の教員による査読に加え、学外の有識者に査読を依頼し、その評価等を踏まえて 投稿原稿の採否・修正の指示決定を行う。
- ・教員の教育研究活動等の実績・成果について、教員個々の「教育活動」、「研究活動」、「学内外活動」の各項目について、学長及び各学科長等による全学的な評価システムにおいて評価を実施し処遇等に反映させる。
 1. 教員の授業参観を行って評価を行う等ピアレビュー（同僚評価）の取組を推進する。また、最先端の医療技術に関する講習会、他の機関・団体等が開催するFD 関係の研修会・セミナー及び学会等への積極的な参加（研究発表等を含む）を奨励するとともに、学内運営の各種委員会委員、本学主催の公開講座等の講師の委嘱等の活動について評価を実施する。
 2. 評価結果の処遇等への反映方策として「教育活動」、「研究活動」、「学内外活動」の各項目の業績が特に顕著であると認められる教員に対し教員表彰を行うとともに、表彰を受賞した教員のうち業績が特に顕著な教員に対してインセンティブを付与するため特別教育研究経費を配分する。

⑦ 学生支援

・ 修学支援を適切に実施する。

1. 学生に対するガイダンス機能のさらなる充実を図るとともに、学生が修学する上で必要な情報を提供し、適切な支援を行えるよう、各学科教員、事務局が緊密に連携を図る。
2. 成績優秀な学生については、本学独自のスカラシップ制度に基づき、授業料の減免措置による経済支援を行う。
3. 経済的な理由で学生が修学をあきらめることがないよう、日本学生支援機構の奨学金をはじめとした各種奨学金の情報を広く収集して確実に周知するとともに、個別事情の相談をしやすい体制を作り、適切に支援をしていく。
4. 障がいのある学生の修学等の支援は「障がい学生修学支援規程」に基づき、関係部署・教職員が連携して適切に支援する。

・ 生活支援を適切に実施する。

1. 心身の健康維持・増進及び安全・衛生に関する最新情報の適切な周知徹底を図るとともに、保健室においては日常的な病気・ケガの応急措置、健康相談等に適切に対処する。
2. メンタルケアの必要な学生が「学生相談室」に気軽に相談し、適切に支援できるよう、学生及び教員へのさらなる周知を図る。
3. 「ハラスメントに関する取扱細則」に基づきハラスメントに関する苦情の申し出及び相談に対して、人権倫理委員会及び相談窓口、相談員を設置して適切に対処する。合わせて学生に「ハラスメント防止のためのガイドブック」を配布する。
4. 女子学生寮（3 寮、定員 198 名）において学生が社会性や協調性を身につけ健康で自立した学生生活を送ることができる安全、安心な環境を維持し、寮生の生活支援を適切に行う。

・ 進路支援を適切に実施する。

1. 学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的および職業的自立を図り、幅広い職業意識の形成を図ることを目的として、社会の第一線で活躍する企業人を講師に招くなどのキャリア教育の充実と企業体験などの就職活動支援とのさらな

る連携を図る。

2. 進路、就職活動に関する支援のため、個人面接、進路・就職総合ガイダンス、各種就職支援講座、先輩との交流イベント（先輩の話を聞く会、卒業生との交流会など）、病院説明会、企業研究キャリア講座の実施のほか、求人情報をはじめとする就職活動に関する各種情報提供を適切に実施し、進路選択及び就職の支援を推進する。

3. 就職先が多岐にわたる医療栄養学科、医療情報学科の学生の能力・適性を活かせる就職先採用情報を継続的に収集し学生に提供する。

4. 卒業生の就職先に対して、新入職者に対して期待する能力や入職している本学卒業生に対する評価を確認する「就職先アンケート」を継続的に実施することで、採用側が望む能力・適性等を正確に把握し、教育改善とより適切な就職支援に役立てていく。

5. 就職活動に関する情報共有や個別学生の課題対応を目的に各学部・学科の特性に応じて保護者対象の就職説明会を開催する。

・学部卒業生への支援を適切に実施する。

1. 学部卒業生を対象とした本学ホームページ内の「卒業生相談窓口」、「住所変更・改姓届」をはじめとした卒業生サイトの拡充により、卒業生への情報発信、支援体制の整備・拡充を図ることで閲覧率の向上を図るとともに、卒業生に対しても継続して適切な支援を行っていく。

2. 学部卒業生の卒業後の状況を把握するとともに、教育課程の改善、在学生の就職支援にも役立てるべく「卒業生アンケート」を継続的に実施する。

3. 同窓会の組織運営及び会員拡充のための活動を適切に支援する。

・保護者との連携強化を推進する。

本学後援会総会に合わせて教育懇談会を開催する。教育懇談会では、学部等における教育状況等を保護者に報告するとともに、理事長・学長等との意見交換を行う機会を設けることにより、本学の教育活動の現状を理解し協力していただくとともに、保護者との連携強化に役立てる。

⑧教育研究等環境

- ・ポストコロナに向け、「環境整備に関する実施計画」に基づき、教育研究等を支援する環境等の整備・充実を図る。
 1. 各キャンパス校舎においてはバリアフリーに配慮した施設・設備の改修を推進する。
 2. 各キャンパスの施設・設備の維持管理は、法令に基づき適切に行うとともに施設・設備の老朽化対策に対応した適切な整備を図る。
 3. 各学部・研究科等の実験・実習に当たっては、安全面での注意を徹底するとともに、実験・実習室及び設備の管理・責任体制の徹底を図る。
 4. 学生の主体的な学習支援のための体制や開放的な空間（ラーニング・コモンズ）の整備に努める。
- ・「多様な価値観を尊重し、一歩先を歩み続ける医療」を支える「一歩先の教育」を実現するため、DX（デジタル・トランスフォーメーション）による基盤強化により「学修者本位の多様な教育の提供」、「学びの質の向上」を図る。
 1. 教育DXの推進。

ポストコロナにおいてもDXを大胆に取り入れ、学修成果の可視化や新しい教育手法の開発を加速する。更に、令和3年度に整備したディプロマサプリメント（DS）やルーブリックを更に進化させて、多元的に学修成果や教育成果を把握、可視化を行い教育の質保証を確保する。
 2. 研究DXの推進。

研究活動を支えるICT基盤環境を図り、オープンサイエンス時代を先導する研究を創出する。
 3. 事務DXの推進。

教育研究を支える業務運営全般のDX化も加速させる。事務的処理に投入されてきた職員のリソースを大学価値創出にシフトさせ大学の競争力を高める。

⑨社会連携・社会貢献

- ・大学が所在する品川区、世田谷区、目黒区、立川市、和歌山市、船橋市等との共催・後援による公開講座の開催等を推進するとともに、産後不安を抱える母子へのケアに高度な助産実践力をもって貢献していく「産後ケア事業」等を推進

する。

- ・独立行政法人地域医療機能推進機構や国立研究開発法人国立成育医療研究センター等との連携協定を締結後、地域医療の課題やニーズに的確に対応するため人事交流、共同研究等の各種協働事業等を推進する。
- ・大学院主催の公開講座や、保健医療機関等の看護師の要請に応じた「感染制御実践看護学講座」及び「感染制御学企業人支援実践講座」を実施する。特に、公開講座については、対面及びオンラインでのハイブリッド型の実施により、より参加しやすい環境を整備する。
- ・本学を卒業した医療人等の生涯学習の場づくりを支援するため、「ポータルサイト」を開設し、学部卒業生・大学院修了生等が、オンライン上で情報交換等が行えるよう体制を整備するとともに、看護職に対する生涯学習支援講座を開設し、継続教育の機会を提供する。
- ・医療系の大学で学ぶ学生として社会貢献・社会活動に関する意識の涵養及び学習意欲の向上を図るとともに、地域との交流を深め地域社会の発展に寄与するため、学生のボランティア活動への積極的な参加を奨励する。
- ・教育・研究の充実・発展を図るため、産・学・官等との共同研究や受託研究の推進及び科学研究費等補助金の申請等により、外部資金を確保する。「学長戦略本部」を中核として、共同研究や受託研究のニーズを発掘し、大学研究者が有する研究シーズとのマッチングを支援するなど、支援体制を強化する。

⑩ 大学運営・財務

- ・令和4年度を初年度とする第3期中期目標・計画及び現行「アクションプラン」を着実に推進しつつ、令和9年度を初年度とする第4期中期目標・計画及び次期「アクションプラン」を計画的に策定する。
- ・本学園のガバナンスの取組について、社会に対し説明責任を果たすため、ガバナンス・コードを明示し、その遵守に取り組むとともに、毎年度適合状況を点検し、その結果をホームページにおいて公表する。
- ・組織横断的かつ柔軟な大学経営を行うため、学長を補佐し、大学の重要課題への対応方策の企画、立案、調整及び推進に関する校務を担う「学長戦略本部」を設置し、学長補佐等として優秀な人材を適切に配置する。
- ・本学の各種情報を様々なステークホルダーに広く国内外へ発信し、大学の理解を深めるとともに、大学としての説明責

任を果たすため、外国語版を含めたウェブサイトの内容を更に改善・充実させる。

- ・教職員のワーク・ライフ・バランス支援体制を充実し、職場D Xを推進し、効率化を図りながら、教職員の勤務時間管理の適正化を図るとともに、休暇の取得しやすい環境を整備する。
- ・コロナウイルス感染症対策をはじめとする様々なリスクに対する、全学的なリスクマネジメントの取組を推進し、学生・教職員にとって安全・安心なキャンパス、職場環境及び教育研究環境を整備する。
- ・教育研究遂行上必要経費は適切に措置するとともに、管理経費等の内容を精査し節減を図る。そのため、稟議・経費申請内容の詳細チェックを行い、経費措置・経費利用に関し全体への啓発を実践し、経費の質を追求する。

（青葉学園幼稚園）

青葉学園幼稚園は、昭和26年より70年に亘り、世田谷区世田谷にて運営をしております。卒園児も7千人を超え、同地域における幼児教育施設として、幅広く地域の方々に受入れられております。園児数は、定員360人に対し、令和4年度末には324人となっており、引続き地域の方々に、好評を得ております。

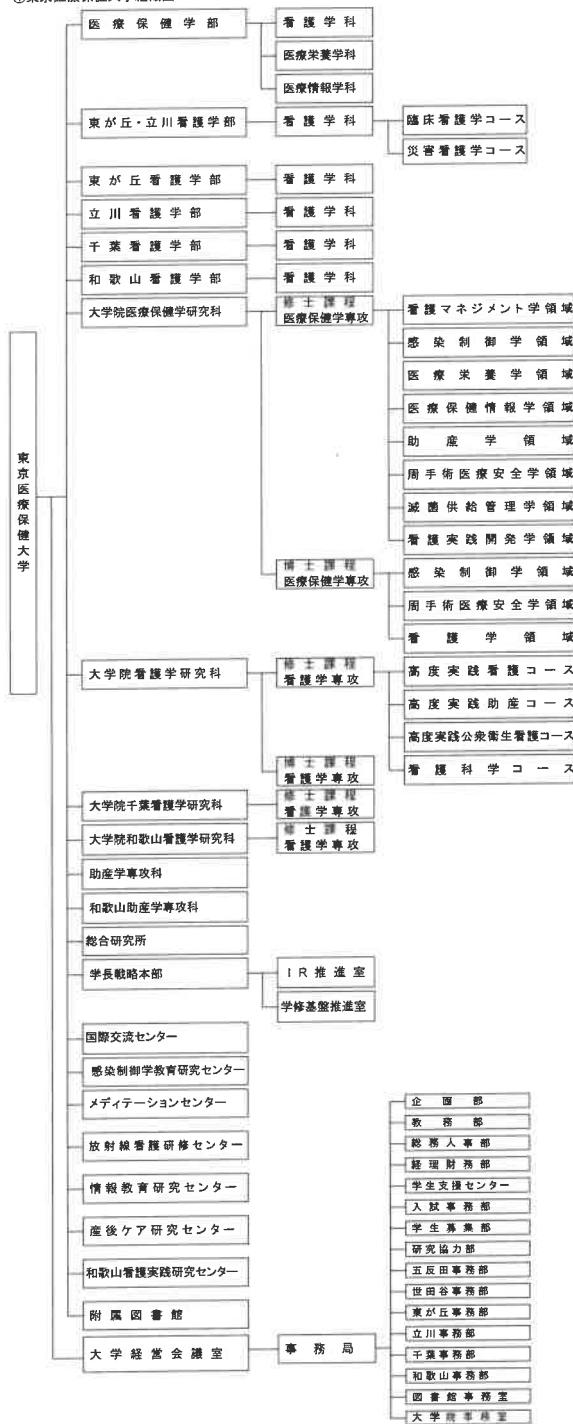
（青葉学園野沢こども園）

青葉学園野沢こども園は、東京都で初めての幼保連携型「認定こども園」として平成19年4月に開園いたしました。保護者が働いていれば保育所、働いていなければ幼稚園などと、就労の有無により施設が限定されるのではなく、就労環境の多様化に対応して、子どもたちに教育保育を一体的に提供することを目指しています。また、地域の子育て中の保護者の皆様に、各種の子育て支援事業を行っております。園児数は、令和4年度末には191人となり、地域の方々に、好評を得ております。

2) 教育研究の概要

①東京医療保健大学組織図

令和4年5月1日



②教員数並びに教員の保有学位

令和4年5月1日現在

大学等	学部	学科	教員数（人）	保有学位	
				博士（人）	修士（人）
東京医療保健大学	医療保健学部	看護学科	55	35	19
		医療栄養学科	22	15	5
		医療情報学科	16	12	4
		計	93	62	28
	東が丘看護学部	看護学科	25	12	12
	立川看護学部	看護学科	16	2	12
	東が丘・立川看護学部	看護学科	25	14	11
	千葉看護学部	看護学科	36	14	20
	和歌山看護学部	看護学科	37	9	26
	助産学専攻科		8	2	6
	合計		240	115	115

③学習環境に関する情報

大学等	キャンパス	キャンパスの概要	所在地	主な交通手段
東京医療保健大学	五反田キャンパス	医療保健学部看護学科の拠点となるキャンパスです。また助産学専攻科、大学院医療保健学研究科の学生もこのキャンパスで学んでいます。NTT東日本関東病院が隣接しており、病院直結型のキャンパスとなっています。	東京都品川区東五反田4-1-17	JR山手線、東急池上線、都営浅草線 五反田駅下車640m 徒歩8分
	世田谷キャンパス	医療保健学部医療栄養学科、医療情報学科の拠点となるキャンパスです。医療保健学部看護学科の学生も1年生前期はこのキャンパスに通学します。桜グラウンドは、世田谷キャンパスから歩いて7分のところに位置しています。	東京都世田谷区世田谷3-11-3	東急世田谷線上町駅下車240m 徒歩3分 小田急線豪徳寺駅下車1300m 徒歩15分
	国立病院機構 キャンパス	東が丘看護学部看護学科の拠点のキャンパスです。また、大学院看護学研究科の学生もこのキャンパスで学んでいます。国立病院機構東京医療センターに隣接して東が丘看護学部のキャンパスがあります。演習・実習はもちろんのこと、常に、医療現場が身近にあり、看護職育成指導には最良の環境です。	東京都目黒区東が丘2-5-1 国立病院機構敷地内	東急田園都市線駒沢大学駅下車800m 徒歩10分
	国立病院機構 立川キャンパス	立川看護学部看護学科のメインキャンパス。主な実習先となる災害医療センターの敷地内にあり、隣接した環境で、講義・演習と病院実習を行うことができます。昭和記念公園にも隣接しており、緑豊かな環境の中で、最先端の医療に触れながら学ぶことができます。	東京都立川市緑町3256	JR中央線 立川駅北口下車 徒歩15分
	船橋キャンパス	千葉看護学部のキャンパスです。JR、東西線、東葉高速鉄道が3社が乗入れ、徒歩12分というアクセスに恵まれています。キャンパスは6階建ての校舎で、隣には学生寮も完備し、歩いて3分のところに主な実習先であるJCHO船橋中央病院があります。	千葉県船橋市海神町1-1042-2	JR総武本線・武蔵野線・京葉線・東西線 西船橋駅 徒歩12分 京成本線 海神駅 徒歩7分
	和歌山雄湊キャンパス	和歌山看護学部の1、2年生が学ぶキャンパスで、和歌山市の中心部に位置します。学内LANに接続できる端子等が整備された図書館や屋内体育館を完備しています。さらに開放的なカフェテリアで、ランチタイムや授業の空き時間におしゃべりなどを楽しむことができます。	和歌山県和歌山市東坂ノ上丁3	JR和歌山駅より「和歌浦口行」バスで8分 南海和歌山市駅より「和歌浦口行」バスで約4分 「県庁前」で下車、徒歩7分
	和歌山日赤キャンパス	和歌山看護学部の3、4年生と和歌山看護学研究科の学生が学ぶキャンパスです。主な実習先となる同医療センター敷地に設置。最先端の医療機関と隣接したキャンパスは、先輩看護師の仕事を身近に感じることができ、看護職としての意識を育てる上でも効果的です。	和歌山県和歌山市小松原通四丁目20番地	JR和歌山駅より「和歌浦口行」バスで約10分、 「日赤医療センター」下車、徒歩3分 南海和歌山市駅より「和歌浦口行」バスで約5分、 「日赤医療センター」下車、徒歩3分

④学生納付金に関する情報

令和4年度 東京医療保健大学 学費一覧

(単位：円)

	年次	入学金	授業料	実習費	施設費	維持費	計	諸費			合計
								後援会費	学友会費	学生保険料他	
医療保健学部 看護学科	1	300,000	1,000,000	100,000	300,000	150,000	1,850,000	20,000	15,000	19,100	1,904,100
	2		1,000,000	150,000	300,000	150,000	1,600,000	20,000	5,000	5,700	1,630,700
	3		1,000,000	150,000	300,000	150,000	1,600,000	20,000	5,000	11,700	1,636,700
	4		1,000,000	100,000	300,000	150,000	1,550,000	20,000	5,000	50,450	1,625,450
医療保健学部 医療栄養学科	1	300,000	800,000	0	300,000	150,000	1,550,000	20,000	15,000	32,010	1,617,010
	2		800,000	0	300,000	150,000	1,250,000	20,000	5,000	7,200	1,282,200
	3		800,000	44,000	300,000	150,000	1,294,000	20,000	5,000	10,390	1,329,390
	4		800,000	32,000	300,000	150,000	1,282,000	20,000	5,000	24,050	1,331,050
医療保健学部 医療情報学科	1	300,000	700,000	0	300,000	150,000	1,450,000	20,000	15,000	18,610	1,503,610
	2		700,000	0	300,000	150,000	1,150,000	20,000	5,000	0	1,175,000
	3		700,000	30,000	300,000	150,000	1,180,000	20,000	5,000	1,150	1,206,150
	4		700,000	0	300,000	150,000	1,150,000	20,000	5,000	0	1,175,000
東が丘看護学部 看護学科	1	300,000	1,000,000	100,000	300,000	150,000	1,850,000	20,000	15,000	20,100	1,905,100
	2		1,000,000	150,000	300,000	150,000	1,600,000	20,000	5,000	7,300	1,632,300
	3		1,000,000	150,000	300,000	150,000	1,600,000	20,000	5,000	11,900	1,636,900
立川看護学部 看護学科	1	300,000	1,000,000	100,000	300,000	150,000	1,850,000	20,000	15,000	20,100	1,905,100
	2		1,000,000	150,000	300,000	150,000	1,600,000	20,000	5,000	7,300	1,632,300
	3		1,000,000	150,000	300,000	150,000	1,600,000	20,000	5,000	11,900	1,636,900
東が丘・立川看護学部 看護学科	4		1,000,000	100,000	300,000	150,000	1,550,000	20,000	5,000	40,200	1,615,200
千葉看護学部 看護学科	1	300,000	1,000,000	100,000	300,000	150,000	1,850,000	20,000	15,000	20,200	1,905,200
	2		1,000,000	150,000	300,000	150,000	1,600,000	20,000	5,000	7,200	1,632,200
	3		1,000,000	150,000	300,000	150,000	1,600,000	20,000	5,000	4,500	1,629,500
	4		1,000,000	100,000	300,000	150,000	1,550,000	20,000	5,000	9,900	1,584,900
和歌山看護学部 看護学科	1	300,000	1,000,000	100,000	300,000	150,000	1,850,000	20,000	15,000	17,100	1,902,100
	2		1,000,000	150,000	300,000	150,000	1,600,000	20,000	5,000	9,160	1,634,160
	3		1,000,000	150,000	300,000	150,000	1,600,000	20,000	5,000	11,000	1,636,000
	4		1,000,000	100,000	300,000	150,000	1,550,000	20,000	5,000	23,520	1,598,520
助産学専攻科	1	210,000	600,000	550,000	0	250,000	1,610,000	20,000	0	14,100	1,644,100

※上記金額は変動する場合があります。また、実習費等については別途徴収する場合があります。

令和4年度 東京医療保健大学大学院 学費一覧②

(単位：円)

	年次	入学金	授業料	実習費等	パソコン 貸与料	計	学生保険料他	合計
医療保健学研究科								
修士課程								
助産学領域以外	1	500,000	1,000,000	0	80,000	1,580,000	4,500	1,584,500
	2		1,000,000	0	—	1,000,000	4,500	1,004,500
	1	500,000	1,000,000	100,000	80,000	1,680,000	4,500	1,684,500
	2		1,000,000	0	—	1,000,000	4,500	1,004,500
助産学領域	1	500,000	1,400,000	0	120,000	2,020,000	4,500	2,024,500
	2		1,400,000	0	—	1,400,000	4,500	1,404,500
	3		1,400,000	0	—	1,400,000	4,500	1,404,500
看護学研究科								
修士課程								
高度実践看護コース	1	500,000	1,000,000	0	80,000	1,580,000	4,500	1,584,500
	2		1,000,000	200,000		1,200,000	4,500	1,204,500
	1	500,000	1,000,000	200,000	80,000	1,780,000	4,500	1,784,500
	2		1,000,000	0		1,000,000	4,500	1,004,500
	1	500,000	1,000,000	300,000	80,000	1,880,000	4,500	1,884,500
	2		1,000,000	0		1,000,000	4,500	1,004,500
	1	500,000	1,000,000	100,000	80,000	1,680,000	4,500	1,684,500
	2		1,000,000	0		1,000,000	4,500	1,004,500
	1	500,000	1,000,000	0	80,000	1,580,000	4,500	1,584,500
	2		1,000,000	0		1,000,000	4,500	1,004,500
看護科学コース	1	500,000	1,400,000	0	120,000	2,020,000	4,500	2,024,500
	2		1,400,000	0		1,400,000	4,500	1,404,500
	3		1,400,000	0		1,400,000	4,500	1,404,500
博士課程								
千葉看護学研究科								
修士課程	1	500,000	1,000,000	0	80,000	1,580,000	4,500	1,584,500
	2		1,000,000	0	0	1,000,000	4,500	1,004,500
和歌山看護学研究科								
修士課程	1	300,000	700,000	200,000	40,000	1,240,000	4,500	1,244,500
	2		700,000	200,000	40,000	940,000	4,500	944,500

※上記金額は変動する場合があります。

※科目によっては別途実習費を徴収する場合があります。

3. 財務の概要

1) 令和4年度決算総括

- ①平成30年度に開校した千葉看護学部、和歌山看護学部は令和3年度に完成年度を迎え、4年度より両学部に対し経常費補助金が支給されました。両学部開校に伴っては先行投資が影響、基本金組入前収支差額の赤字が2年度まで続きましたが、3年度で黒字転換しました。
- ②一方4年度は、前年度採択された大口(DX)補助金の関連支出が、期ズレで全額計上されたことから、収益の圧迫要因となりました。
- ③4年度の補正予算においては、学校法人全体の基本金組入前収支差額は▲7.9百万円の赤字を見込んでおりましたが、最終的には期末収益積上げ等が寄与、一方で人件費を中心に経費管理の効果もあり、事業活動収入は、補正予算対比+25.7百万円増加の6,522.4百万円、一方、事業活動支出は、▲30.7百万円減少の6,473.9百万円となり、基本金組入前収支差額は、48.5百万円の黒字となりました。
- ④尚、4年度は「教育研究経費」に前年度DX補助金の大口支出58.4百万円が内包されており、本件を調整した場合の収支差額は106.9百万円の黒字であったと試算されます。
- ⑤各部門別でみますと
- i 法人部門 (大学・両園に属さない一部収入と、全体に係る管理経費で構成される)
事業活動支出(b-40)は、前年度決算影響から消費税が上振れする等、80.8百万円となり、補正予算対比で+9.2百万円増加した基本金組入前収支差額は、▲53.1百万円となりました。
 - ii 東京医療保健大学
 - ア) 事業活動収入
補助金・付随事業収入は補正予算対比で弱含みでしたが、学納金収入積上げ、雑収入寄与等により、事業活動収入は、5,972.2百万円となり、補正予算対比+12.6百万円増加しました。
 - イ) 事業活動支出
人件費等コントロールにより、事業活動支出は、5,952.4百万円となり、補正予算対比▲26.5百万円減少しました。
 - ウ) 基本金組入前収支差額
基本金組入前収支差額は、19.8百万円となり黒字転換しました。

iii 青葉学園幼稚園

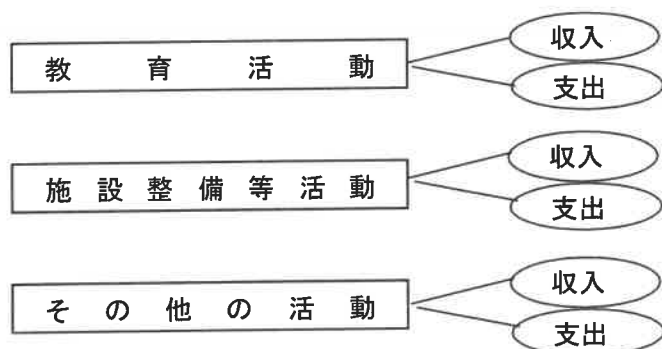
補助金収入等増加により、基本金組入前収支差額は、54.3 百万円となり、引続き黒字堅調推移中です。

iv 青葉学園野沢こども園

補助金収入等増加により、基本金組入前収支差額は、27.5 百万円となり、引続き黒字堅調推移中です。

2) 活動区分資金収支計算書について

改正後学校法人会計基準では、資金収支計算書に加えて、現金預金の流れを「教育活動」「施設整備費等活動」「その他の活動」の3つの活動区分ごとに把握するために、活動区分資金収支計算書が設けられています。通常の経営状態の法人は「教育活動」がプラス、「施設整備費等活動」がマイナス、「その他の活動」は資金不足分を借入金で調達していればプラス、過去の借入金を返済していればマイナスとなります。重要なのは「教育活動」でどの程度キャッシュを生み出しているかという点です。



本学の活動区分資金収支は、次の通りです。

- | | |
|-------------------|----------|
| 1) 教育活動による資金収支 | 880 百万円 |
| 2) 施設整備等活動による資金収支 | ▲724 百万円 |
| 3) その他の活動による資金収支 | ▲190 百万円 |

教育活動で 880 百万円のプラスとなっていますので、経営状態は健全と言えます。事業活動収支計算書で、基本金組入前収支差額が 48.5 百万円に対し、教育活動収支が 880 百万円のプラスとなっているのは、キャッシュフローを伴わない減価償却、退職給与引

当金、資産処分差額が計上されるためです。

又、施設整備等活動で 724 百万円のマイナスとなっているのは、令和 4 年度に実施した和歌山雄湊キャンパス別館改修工事、世田谷・東が丘・五反田 事務部(並びに本部)改修工事、教育用研究機器備品等の支出によるものです。

その他の活動で 190 百万円のマイナスとなっているのは、金融機関借入返済並びに、五反田土地の保証金 185 百万円を SKG に支払っているためです。

3) 令和 4 年度事業活動収支内訳表について

事業活動収入 6,522.4 百万円、事業活動支出 6,473.9 百万円であり、基本金組入前収支差額は、48.5 百万円のプラスとなりました。事業活動収入のうち、学生納付金収入は 4,896.0 百万円であり事業活動収入に占める割合は、75%となっております。事業活動支出のうち、人件費は 3,554.3 百万円であり、事業活動支出に占める割合は、55%となっております。教育研究経費は、2,373.4 百万円であり 37%、管理経費は、509.5 百万円であり 8%となっております。

4) 令和4年度施設関係支出、設備関係支出について

施設関係、設備関係支出として425百万円(対前年度比▲154百万円)支出しております(明細は下記の通り)。

(単位:百万円)

支出科目	支出内容	金額
建物	和歌山雄湊キャンパス別館改修工事	30.5
	世田谷事務部改修工事	7.9
	東ヶ丘(入試)事務部改修工事	1.9
	五反田本部・事務部改修工事	1.5
	計	41.8
教育研究用機器備品支出	医療保健学部教育機器備品	89.1
	医療保健学部学生用パソコン	63.6
	東ヶ丘・立川看護学部学生用パソコン	59.9
	千葉看護学部学生用パソコン	27.7
	和歌山看護学部学生用パソコン	24.4
	東が丘・立川看護学部教育機器備品	38.6
	和歌山看護学部教育機器備品	23.1
	千葉看護学部教育機器備品	12.3
	野沢こども園	1.7
	青葉学園幼稚園	1.0
	計	341.3
管理用機器備品支出	医療保健学部	11.9
	東が丘・立川看護学部	1.9
	千葉看護学部	1.7
	和歌山看護学部	0.2
	計	15.7
図書支出	東が丘・立川看護学部	8.5
	医療保健学部	5.9
	和歌山看護学部	5.7
	千葉看護学部	2.4
	計	22.4
建設仮勘定	五反田バリアフリー化工事建築設計業務	3.8
	計	3.8
合計		425.0

5) 基本金について

基本金は 689 百万円組入、青葉学園幼稚園 0.2 百万円取崩、年度末組入高は 14,675 百万円(前年度比+689 百万円)となりました

(単位：百万円)

事項	組入高	摘要
第1号基本金		
1. 土地	10.0	過年度未組入れの当期組入れ
計	10.0	
2. 建物	15.7	取得による増加
	238.0	過年度未組入れの当期組入れ
計	253.7	
3. 構築物	0.0	取得による増加
	0.3	過年度未組入れの当期組入れ
計	0.3	
4. 教育研究用機器備品	199.5	取得による増加
	▲ 259.6	除却
	257.9	過年度未組入れの当期組入れ
計	197.8	
5. 管理用機器備品	13.1	取得による増加
	▲ 7.3	除却
	13.0	過年度未組入れの当期組入れ
計	18.8	
6. 図書	22.4	取得による増加
	▲ 4.8	除却
	3.6	過年度未組入れの当期組入れ
計	21.2	
7. 車両	1.2	過年度未組入れの当期組入れ
計	1.2	
8. 建設仮勘定	3.8	取得による増加
計	3.8	
9. 保証金	185.0	取得による増加
計	185.0	
10. ソフトウェア	▲ 3.1	除却
計	▲ 3.1	
第1号基本金組入合計	688.7	
11. 野沢こども園 取崩	▲ 0.2	
組入額合計	688.7	
取崩額合計	▲ 0.2	

6) 貸借対照表について

令和4年度末の総資産(資産の部合計)は11,779百万円となり、前年度比▲347百万円減少しました。総負債(負債の部合計)は、5,397百万円となり、前年度比▲395百万円減少しました。財務体質の地盤堅めを目指し、収益・手元資金により、金融機関からの長期借入金、長期未払金(割賦リース)の返済を進めた為です。

総資産から総負債を差引いた純資産の合計は6,381百万円となり、前年度比+48.5百万円増加しました。

7) 5ヵ年連続資金収支計算書

(単位:円)

	30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
(収入の部)										
学生生徒等納付金収入	3,670,140,920	37.5%	4,057,250,380	40.7%	4,493,053,964	43.7%	4,932,256,936	44.3%	4,896,975,472	42.8%
手数料収入	133,437,114	1.4%	114,867,200	1.2%	126,156,600	1.2%	125,670,600	1.1%	110,798,500	1.0%
寄付金収入	50,740,000	0.5%	58,214,440	0.6%	69,410,000	0.7%	79,810,000	0.7%	67,744,000	0.6%
補助金収入	814,518,197	8.3%	969,652,229	9.7%	1,026,561,044	10.0%	1,152,263,567	10.4%	1,142,386,057	10.0%
資産売却収入	135,763,310	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	341,375	0.0%	100,000,000	0.9%
付随事業・収益事業収入	163,582,233	1.7%	173,981,531	1.7%	160,682,628	1.6%	203,852,872	1.8%	168,261,206	1.5%
受取利息・配当金収入	1,662,841	0.0%	2,619,106	0.0%	2,609,270	0.0%	2,603,259	0.0%	2,766,832	0.0%
雑収入	85,349,716	0.9%	60,360,276	0.6%	83,090,322	0.8%	122,937,502	1.1%	134,557,207	1.2%
借入金等収入	1,850,000,000	18.9%	2,420,000,000	24.3%	2,450,000,000	23.8%	2,600,000,000	23.4%	2,800,000,000	24.5%
前受金収入	958,575,130	9.8%	1,000,345,570	10.0%	1,018,939,640	9.9%	939,580,070	8.4%	929,930,390	8.1%
その他の収入	1,573,545,236	16.1%	1,122,605,360	11.3%	1,153,743,954	11.2%	1,570,518,547	14.1%	1,543,474,119	13.5%
資金収入調整勘定	▲ 976,778,622	▲ 10.0%	▲ 1,106,376,053	▲ 11.1%	▲ 1,163,752,707	▲ 11.3%	▲ 1,301,566,942	▲ 11.7%	▲ 1,036,347,153	▲ 9.1%
前年度繰越支払資金	1,327,887,204	13.6%	1,091,377,690	11.0%	862,878,671	8.4%	704,276,322	6.3%	568,683,513	5.0%
収入の部合計	9,788,423,279	100.0%	9,964,897,729	100.0%	10,283,373,386	100.0%	11,132,544,108	100.0%	11,428,230,143	100.0%
(支出の部)										
人件費支出	2,975,613,809	30.4%	3,320,751,397	33.3%	3,434,216,876	33.4%	3,500,744,239	31.4%	3,540,018,929	31.0%
教育研究経費支出	1,317,734,116	13.5%	1,352,069,444	13.6%	1,697,001,845	16.5%	1,656,050,163	14.9%	1,774,844,648	15.5%
管理経費支出	448,214,119	4.6%	455,076,276	4.6%	447,369,050	4.4%	450,292,348	4.0%	475,075,849	4.2%
借入金等利息支出	33,989,985	0.3%	35,581,269	0.4%	34,400,092	0.3%	35,317,816	0.3%	31,866,299	0.3%
借入金等返済支出	2,143,352,000	21.9%	2,213,352,000	22.2%	2,243,352,000	21.8%	2,639,152,000	23.7%	2,859,144,000	25.0%
施設関係支出	98,253,297	1.0%	623,380,461	6.3%	428,657,443	4.2%	153,310,334	1.4%	45,585,475	0.4%
設備関係支出	397,374,742	4.1%	441,931,881	4.4%	529,938,469	5.2%	425,380,388	3.8%	379,475,513	3.3%
資産運用支出	109,171,830	1.1%	7,149	0.0%	5,937	0.0%	3,018	0.0%	1,679	0.0%
その他の支出	1,958,940,341	20.0%	1,620,660,597	16.3%	1,804,956,618	17.6%	2,435,844,137	21.9%	2,097,637,477	18.4%
資金支出調整勘定	▲ 785,598,650	▲ 8.0%	▲ 960,791,416	▲ 9.6%	▲ 1,040,801,266	▲ 10.1%	▲ 732,233,848	▲ 6.6%	▲ 309,132,133	▲ 2.7%
翌年度繰越支払資金	1,091,377,690	11.1%	862,878,671	8.7%	704,276,322	6.8%	568,683,513	5.1%	533,712,407	4.7%
支出の部合計	9,788,423,279	100.0%	9,964,897,729	100.0%	10,283,373,386	100.0%	11,132,544,108	100.0%	11,428,230,143	100.0%

8) 5ヵ年連続活動区分資金収支計算書

(単位:円)

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
科目	金額	金額	金額	金額	金額
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,915,517,180	5,326,626,056	5,946,880,558	6,607,621,477	6,519,722,442
教育活動資金支出計	4,741,562,044	5,127,897,117	5,578,587,771	5,607,086,750	5,789,939,426
差引	173,955,136	198,728,939	368,292,787	1,000,534,727	729,783,016
調整勘定等	82,733,117	91,021,246	106,223,904	▲ 302,062,902	149,739,597
教育活動資金収支差額	256,688,253	289,750,185	474,516,691	698,471,825	879,522,613
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	3,051,000	107,700,000	12,074,000	9,511,375	0
施設整備等活動資金支出計	495,628,039	1,065,312,342	958,595,912	578,690,722	425,060,988
差引	▲ 492,577,039	▲ 957,612,342	▲ 946,521,912	▲ 569,179,347	▲ 425,060,988
調整勘定等	478,580,704	433,683,875	296,876,397	▲ 6,090,575	▲ 298,906,420
施設整備等活動資金収支差額	▲ 13,996,335	▲ 523,928,467	▲ 649,645,515	▲ 575,269,922	▲ 723,967,408
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	242,691,918	▲ 234,178,282	▲ 175,128,824	123,201,903	155,555,205
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,970,160,426	3,498,672,614	3,558,646,229	3,909,672,141	4,163,613,649
その他の活動資金支出計	3,449,361,858	3,492,993,351	3,542,119,754	4,168,466,853	4,354,139,960
差引	▲ 479,201,432	5,679,263	16,526,475	▲ 258,794,712	▲ 190,526,311
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	▲ 479,201,432	5,679,263	16,526,475	▲ 258,794,712	▲ 190,526,311
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	▲ 236,509,514	▲ 228,499,019	▲ 158,602,349	▲ 135,592,809	▲ 34,971,106
前年度繰越支払資金	1,327,887,204	1,091,377,690	862,878,671	704,276,322	568,683,513
翌年度繰越支払資金	1,091,377,690	862,878,671	704,276,322	568,683,513	533,712,407

9) 5カ年連続事業活動収支計算書

(単位:円)

科 目	30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
事業活動収入の部										
学生生徒等納付金	3,670,140,920	73.6%	4,057,250,380	74.6%	4,493,053,964	75.4%	4,932,256,936	74.5%	4,895,975,472	75.1%
手数料	133,437,114	2.7%	114,867,200	2.1%	126,156,600	2.1%	125,670,600	1.9%	110,798,500	1.7%
寄付金	50,740,000	1.0%	58,214,440	1.1%	69,410,000	1.2%	79,810,000	1.2%	67,744,000	1.0%
経常費等補助金	812,267,197	16.3%	861,952,229	15.9%	1,014,487,044	17.0%	1,143,093,567	17.3%	1,142,386,057	17.5%
付随事業収入	163,582,233	3.3%	173,981,531	3.2%	160,682,628	2.7%	203,852,872	3.1%	168,261,206	2.6%
雑収入	85,349,716	1.7%	60,360,276	1.1%	83,090,322	1.4%	122,937,502	1.9%	134,557,207	2.1%
教育活動収入計	4,915,517,180	98.5%	5,326,626,056	98.0%	5,946,880,558	99.8%	6,607,621,477	99.8%	6,519,722,442	100.0%
事業活動支出の部										
人件費	3,011,133,788	56.3%	3,362,481,181	57.9%	3,485,681,966	55.9%	3,543,516,061	56.2%	3,554,301,840	54.9%
教育研究経費	1,799,550,243	33.6%	1,893,057,555	32.6%	2,218,028,974	35.6%	2,236,885,496	35.5%	2,373,423,419	36.7%
うち減価償却額	(478,082,904)	(8.9%)	(540,988,111)	(9.3%)	(521,027,129)	(8.4%)	(580,835,333)	(9.2%)	(598,578,771)	(9.2%)
管理経費	496,655,283	9.3%	499,767,761	8.6%	488,193,892	7.8%	488,038,535	7.7%	509,505,574	7.9%
うち減価償却額	(48,441,164)	(0.9%)	(44,691,485)	(0.8%)	(40,824,842)	(0.7%)	(37,746,187)	(0.6%)	(34,429,725)	(0.5%)
徴収不能額等	805,000	0.0%	0	0.0%	79,000	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育活動支出計	5,308,144,314	99.2%	5,755,306,497	99.2%	6,191,983,832	99.4%	6,268,440,092	99.3%	6,437,230,833	99.4%
教育活動収支差額	▲ 392,627,134		▲ 428,680,441		▲ 245,103,274		339,181,385		82,491,609	
事業活動収入の部										
受取利息・配当金	1,662,841	0.0%	2,619,106	0.0%	2,609,270	0.0%	2,603,259	0.0%	2,766,832	0.0%
その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育活動外収入計	1,662,841	0.0%	2,619,106	0.0%	2,609,270	0.0%	2,603,259	0.0%	2,766,832	0.0%
事業活動支出の部										
借入金等利息	33,989,985	0.6%	35,581,269	0.6%	34,400,092	0.6%	35,317,816	0.6%	31,866,299	0.5%
その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育活動外支出計	33,989,985	0.6%	35,581,269	0.6%	34,400,092	0.6%	35,317,816	0.6%	31,866,299	0.5%
教育活動外収支差額	▲ 32,327,144		▲ 32,962,163		▲ 31,790,822		▲ 32,714,557		▲ 29,099,467	
経常収支差額	▲ 424,954,278		▲ 461,642,604		▲ 276,894,096		306,466,828		53,392,142	
事業活動収入の部										
資産売却差額	69,795,963	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	8,140	0.0%	0	0.0%
その他の特別収入	2,251,000	0.0%	107,700,000	2.0%	12,074,000	0.2%	9,170,000	0.1%	0	0.0%
特別収入計	72,046,963	1.4%	107,700,000	2.0%	12,074,000	0.2%	9,178,140	0.1%	0	0.0%
事業活動支出の部										
資産処分差額	9,643,667	0.2%	11,806,176	0.2%	5,176,768	0.1%	6,166,620	0.1%	4,820,338	0.1%
その他の特別支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
特別支出計	9,643,667	0.2%	11,806,176	0.2%	5,176,768	0.1%	6,166,620	0.1%	4,820,338	0.1%
特別収支差額	62,403,296		95,893,824		6,897,232		3,011,520		▲ 4,820,338	
基本金組入前当年度収支差額	▲ 362,550,982		▲ 365,748,780		▲ 269,996,864		▲ 701,353,034		▲ 688,661,959	
基本金組入額合計	▲ 930,041,086		▲ 688,671,287		▲ 464,562,472		▲ 391,874,686		▲ 640,090,155	
当年度収支差額	▲ 1,292,592,068		▲ 1,054,420,067		▲ 734,559,336		▲ 7,262,089,989		▲ 7,653,398,997	
前年度繰越収支差額	▲ 4,188,876,938		▲ 5,481,469,006		▲ 6,531,647,013		▲ 7,262,089,989		▲ 7,653,398,997	
基本金取崩額	0				0		565,678		196,994	
翌年度繰越収支差額	▲ 5,481,469,006		▲ 6,531,647,013		▲ 7,262,089,989		▲ 7,653,398,997		▲ 8,293,292,158	
(参考)										
事業活動収入計	4,989,226,984	100.0%	5,436,945,162	100.0%	5,961,563,828	100.0%	6,619,402,876	100.0%	6,522,489,274	100.0%
事業活動支出計	5,351,777,966	100.0%	5,802,693,942	100.0%	6,231,560,692	100.0%	6,309,924,528	100.0%	6,473,917,470	100.0%

10) 5カ年連続貸借対照表

単位：円

	30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
固定資産	9,847,549,401	89.2%	10,500,383,120	90.8%	11,080,179,230	91.5%	11,218,791,595	92.5%	11,091,025,428	94.2%
有形固定資産	7,544,656,513	68.3%	8,014,130,878	69.3%	8,407,298,479	69.5%	8,362,508,256	69.0%	8,150,728,998	69.2%
土地	1,803,981,158	16.3%	1,803,981,158	15.6%	1,803,981,158	14.9%	1,803,981,158	14.9%	1,803,981,158	15.3%
建物	3,832,319,370	34.7%	3,917,500,008	33.9%	4,405,516,607	36.4%	4,314,213,499	35.6%	4,106,734,802	34.9%
構築物	57,720,798	0.5%	54,320,855	0.5%	54,351,759	0.4%	45,283,948	0.4%	39,320,166	0.3%
教育研究用機器備品	1,173,768,583	10.6%	1,259,074,590	10.9%	1,437,220,578	11.9%	1,470,178,750	12.1%	1,448,088,034	12.3%
管理用機器備品	73,379,630	0.7%	67,567,840	0.6%	70,323,228	0.6%	76,186,954	0.6%	79,761,493	0.7%
図書	597,596,654	5.4%	609,619,291	5.3%	632,370,957	5.2%	650,307,819	5.4%	667,914,281	5.7%
車輦	5,890,320	0.1%	4,712,256	0.0%	3,534,192	0.0%	2,356,128	0.0%	1,178,064	0.0%
建設仮勘定	0	0.0%	297,354,880	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	3,751,000	0.0%
特定資産	369,671,975	3.3%	369,679,124	3.2%	369,685,061	3.1%	369,688,079	3.0%	369,688,079	3.1%
第3号基本金引当特定資産	369,671,975	3.3%	369,679,124	3.2%	369,685,061	3.1%	369,688,079	3.0%	369,688,079	3.1%
その他の固定資産	1,933,220,913	17.5%	2,116,573,118	18.3%	2,303,195,690	19.0%	2,486,595,260	20.5%	2,570,606,672	21.8%
電話加入権	193,600	0.0%	193,600	0.0%	193,600	0.0%	193,600	0.0%	193,600	0.0%
有価証券	100,000,000	0.9%	100,000,000	0.9%	100,000,000	0.8%	100,000,000	0.8%	0	0.0%
出資金	150,000	0.0%	150,000	0.0%	150,000	0.0%	150,000	0.0%	150,000	0.0%
保証金	1,826,747,000	16.5%	2,011,747,000	17.4%	2,199,970,000	18.2%	2,384,970,000	19.7%	2,569,970,000	21.8%
ソフトウェア	6,130,313	0.1%	4,482,518	0.0%	2,882,090	0.0%	1,281,660	0.0%	293,072	0.0%
流動資産	1,195,752,020	10.8%	1,066,082,474	9.2%	1,024,585,944	8.5%	907,619,514	7.5%	688,194,023	5.8%
現金預金	1,091,377,690	9.9%	862,878,671	7.5%	704,276,322	5.8%	568,683,513	4.7%	533,712,407	4.5%
未収入金	46,579,452	0.4%	147,828,523	1.3%	263,449,665	2.2%	282,627,302	2.3%	96,767,083	0.8%
有価証券	54,528,014	0.5%	54,528,014	0.5%	54,528,014	0.5%	54,528,014	0.4%	54,528,014	0.5%
奨学貸付金	725,000	0.0%	0	0.0%	1,066,510	0.0%	300,000	0.0%	1,568,000	0.0%
資産の部合計	11,043,301,421	100.0%	11,566,465,594	100.0%	12,104,765,174	100.0%	12,126,411,109	100.0%	11,779,219,451	100.0%
固定負債	2,690,810,777	24.4%	3,377,802,603	29.2%	3,720,341,226	30.7%	3,602,234,481	29.7%	3,076,630,915	26.1%
長期借入金	1,363,301,000	12.3%	1,569,949,000	13.6%	1,780,797,000	14.7%	1,521,653,000	12.5%	1,295,832,000	11.0%
退職給与引当金	220,278,408	2.0%	262,008,192	2.3%	313,473,282	2.6%	356,245,104	2.9%	370,528,015	3.1%
長期未払金	1,107,231,369	10.0%	1,545,845,411	13.4%	1,626,070,944	13.4%	1,724,336,377	14.2%	1,410,270,900	12.0%
流動負債	1,692,936,783	15.3%	1,894,857,910	16.4%	2,360,615,731	19.5%	2,190,890,063	18.1%	2,320,730,167	19.7%
短期借入金	143,352,000	1.3%	143,352,000	1.2%	139,152,000	1.1%	359,144,000	3.0%	525,821,000	4.5%
未払金	375,869,308	3.4%	520,167,510	4.5%	940,397,665	7.8%	632,958,976	5.2%	621,766,925	5.3%
前受金	958,575,130	8.7%	1,000,345,570	8.6%	1,018,939,640	8.4%	939,580,070	7.7%	929,930,390	7.9%
預り金	214,691,505	1.9%	230,535,145	2.0%	261,663,346	2.2%	258,788,647	2.1%	242,766,732	2.1%
仮受金	448,840	0.0%	457,685	0.0%	463,080	0.0%	418,370	0.0%	445,120	0.0%
負債の部合計	4,383,747,560	39.7%	5,272,660,513	45.6%	6,080,956,957	50.2%	5,793,124,544	47.8%	5,397,361,082	45.8%
基本金	12,141,022,867	109.9%	12,825,452,094	110.9%	13,285,898,206	109.8%	13,986,685,562	115.3%	14,675,150,527	124.6%
第1号基本金	11,434,350,892	103.5%	12,061,772,970	104.3%	12,489,213,145	103.2%	13,151,997,483	108.5%	13,840,460,769	117.5%
第3号基本金	369,671,975	3.3%	369,679,124	3.2%	369,685,061	3.1%	369,688,079	3.0%	369,688,079	3.1%
第4号基本金	337,000,000	3.1%	394,000,000	3.4%	427,000,000	3.5%	465,000,000	3.8%	465,000,000	3.9%
繰越収支差額	▲ 5,481,469,006	▲ 49.6%	▲ 6,531,647,013	▲ 56.5%	▲ 7,262,089,989	▲ 60.0%	▲ 7,653,398,997	▲ 63.1%	▲ 8,293,292,158	▲ 70.4%
翌年度繰越収支差額	▲ 5,481,469,006	▲ 49.6%	▲ 6,531,647,013	▲ 56.5%	▲ 7,262,089,989	▲ 60.0%	▲ 7,653,398,997	▲ 63.1%	▲ 8,293,292,158	▲ 70.4%
純資産の部合計	6,659,553,861	60.3%	6,293,805,081	54.4%	6,023,808,217	49.8%	6,333,286,565	52.2%	6,381,858,369	54.2%
負債及び純資産の部合計	11,043,301,421	100.0%	11,566,465,594	100.0%	12,104,765,174	100.0%	12,126,411,109	100.0%	11,779,219,451	100.0%

1 1) 5 力年連続財務比率表

比率名称	算式	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	61.2%	63.1%	58.6%	53.6%	54.5%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	82.0%	82.9%	77.6%	71.8%	72.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常收入}}$	36.6%	35.5%	37.3%	33.8%	36.4%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常收入}}$	10.1%	9.4%	8.2%	7.4%	7.8%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{經常收入}}$	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%	0.5%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前等年度収支差額}}{\text{事業活動收入}}$	-7.3%	-6.7%	-4.5%	4.7%	0.7%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動收入 - 基本金組入額}}$	131.8%	122.2%	113.4%	106.6%	111.0%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常收入}}$	74.6%	76.1%	75.5%	74.6%	75.1%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動收入}}$	1.0%	1.1%	1.2%	1.2%	1.0%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動收入}}$	16.3%	17.8%	17.2%	17.4%	17.5%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動收入}}$	18.6%	12.7%	7.8%	10.6%	10.6%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{經常支出}}$	9.9%	10.1%	9.0%	9.8%	9.8%
經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常收入}}$	0.0%	-8.7%	-4.7%	4.6%	0.8%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動收入計}}$	-8.0%	-8.0%	-4.1%	5.1%	1.3%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	89.2%	90.8%	91.5%	92.5%	94.2%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	10.8%	9.2%	8.5%	7.5%	5.8%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債 + 純資産}}$	24.4%	29.2%	30.7%	29.7%	26.1%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債 + 純資産}}$	60.3%	54.4%	49.8%	52.2%	54.2%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債 + 純資産}}$	49.6%	56.5%	60.0%	63.1%	70.4%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	147.9%	166.8%	183.9%	177.1%	173.8%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産 + 固定負債}}$	89.2%	90.8%	91.5%	92.5%	94.2%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	70.6%	56.3%	43.4%	41.4%	29.7%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	39.7%	45.6%	50.2%	47.8%	45.8%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	65.8%	83.8%	100.9%	91.5%	84.6%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	113.9%	86.3%	69.1%	60.5%	57.4%

12) 令和4年度財産目録

I 資産総額	11,779,219,451円
内 基本財産	11,091,025,328円
運用財産	688,194,123円
収益事業用財産	0円
II 負債総額	5,397,361,082円
III 正味財産	6,381,858,369円

区 分		金 額
資産額		
1 基本財産		
土地	17,661.51㎡	1,803,981,158円
建物	21,653.86㎡	4,106,734,702円
図書	153,834冊	667,914,281円
教具・校具・備品	9,957点	1,527,849,527円
その他		2,984,545,660円
2 運用財産		
現金預金		533,712,407円
その他		154,481,716円
3 収益事業用財産		0円
資産総額		11,779,219,451円
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		1,295,832,000円
その他		1,780,798,915円
2 流動負債		
短期借入金		525,821,000円
その他		1,794,909,167円
負債総額		5,397,361,082円
正味財産(資産総額－負債総額)		6,381,858,369円

